

直得科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 111 年及 110 年第三季  
(股票代碼 1597)

公司地址：台南市新市區大利一路 3 號  
電 話：(06)505-5858

直得科技股份有限公司及子公司  
民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 43
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 35
	(七) 關係人交易	35
	(八) 質押之資產	35
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	36	
(十一)	重大之期後事項	36	
(十二)	其他	36 ~ 41	
(十三)	附註揭露事項	41 ~ 42	
(十四)	部門資訊	42 ~ 43	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001722 號

直得科技股份有限公司 公鑒：

**前言**

直得科技股份有限公司及子公司(以下統稱「直得集團」)民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

**保留結論之基礎**

列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表及附註十三所揭露之相關資訊未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 328,649 仟元及新台幣 271,092 仟元，分別占合併資產總額之 8%及 7%；負債總額分別為新台幣 94,731 仟元及新台幣 84,304 仟元，均占合併負債總額之 6%；其民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 6,529 仟元及新台幣 5,907 仟元暨新台幣 27,448 仟元及新台幣 27,702 仟元，分別占合併綜合損益總額之 6%及 6%暨 10%及 12%。

## 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表及附註十三所揭露相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達直得集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林永智

林永智

會計師

田中玉

田中玉



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029592 號

金管證審字第 1070323061 號

中 華 民 國 1 1 1 年 1 1 月 2 日

## 直得科技股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日

(民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 902,925	22	\$ 801,950	21	\$ 792,145	21
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八						
	流動		78,918	2	70,412	2	70,826	2
1150	應收票據淨額	六(三)	19,063	1	46,317	1	31,540	1
1170	應收帳款淨額	六(三)及十二	338,305	8	401,437	11	429,038	12
1200	其他應收款		14,845	1	6,756	-	5,341	-
130X	存貨	六(四)	584,971	14	441,898	12	455,639	12
1410	預付款項		52,298	1	45,386	1	44,874	1
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>1,991,325</u>	<u>49</u>	<u>1,814,156</u>	<u>48</u>	<u>1,829,403</u>	<u>49</u>
<b>非流動資產</b>								
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及八	1,831,618	45	1,711,186	45	1,617,737	43
1755	使用權資產	六(六)	125,586	3	123,377	3	124,933	3
1780	無形資產	六(七)	73,134	2	79,576	2	94,499	2
1840	遞延所得稅資產	六(二十三)	19,351	-	12,919	1	20,043	1
1915	預付設備款	六(五)	29,052	1	43,508	1	57,368	2
1920	存出保證金		9,732	-	7,999	-	8,919	-
1990	其他非流動資產－其他		3,788	-	4,478	-	3,355	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>2,092,261</u>	<u>51</u>	<u>1,983,043</u>	<u>52</u>	<u>1,926,854</u>	<u>51</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 4,083,586</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,797,199</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,756,257</u>	<u>100</u>

(續次頁)

直得科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日

(民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>負債</b>								
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(八)	\$ 275,000	7	\$ 230,000	6	\$ 370,000	10
2130	合約負債—流動	六(十六)	1,009	-	2,626	-	2,330	-
2150	應付票據		137,934	3	161,421	4	177,006	5
2170	應付帳款		63,553	1	49,456	1	55,402	1
2200	其他應付款	六(九)	198,472	5	169,011	5	176,175	5
2230	本期所得稅負債	六(二十三)	69,804	2	50,557	2	17,867	-
2280	租賃負債—流動	六(六)(二十)	5,687	-	5,308	-	5,284	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十)、八及九	89,455	2	78,553	2	71,933	2
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>840,914</u>	<u>20</u>	<u>746,932</u>	<u>20</u>	<u>875,997</u>	<u>23</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十)、八及九	603,589	15	624,585	17	504,423	14
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)	28,718	1	10,968	-	20,475	1
2580	租賃負債—非流動	六(六)(二十)	123,926	3	121,278	3	122,613	3
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十一)	7,258	-	7,481	-	6,941	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>763,491</u>	<u>19</u>	<u>764,312</u>	<u>20</u>	<u>654,452</u>	<u>18</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>1,604,405</u>	<u>39</u>	<u>1,511,244</u>	<u>40</u>	<u>1,530,449</u>	<u>41</u>
<b>權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十二)(十五)	892,619	22	811,876	21	811,876	21
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十四)	446,121	11	440,667	12	440,667	12
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積	六(十五)	213,096	5	182,266	5	182,266	5
3320	特別盈餘公積		50,626	1	36,323	1	36,323	1
3350	未分配盈餘		898,176	22	891,999	23	831,078	22
3400	其他權益		( 17,872)	-	( 50,626)	( 1)	( 49,852)	( 1)
3500	庫藏股票	六(十二)	( 3,585)	-	( 26,550)	( 1)	( 26,550)	( 1)
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>2,479,181</u>	<u>61</u>	<u>2,285,955</u>	<u>60</u>	<u>2,225,808</u>	<u>59</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 六(六)及九								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 4,083,586</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,797,199</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,756,257</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳麗芬



經理人：許明哲



會計主管：李柏蒼



  
 直得科技股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國111年及110年七月1日至9月30日  
 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日 至9月30日		110年7月1日 至9月30日		111年1月1日 至9月30日		110年1月1日 至9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
4000 營業收入	六(十六)	\$ 421,305	100	\$ 491,846	100	\$ 1,266,381	100	\$ 1,400,269	100	
5000 營業成本	六(四)(十一) (十三) (二十一) (二十二)	( 241,689)	( 57)	( 289,656)	( 59)	( 725,289)	( 57)	( 814,454)	( 58)	
5900 營業毛利		179,616	43	202,190	41	541,092	43	585,815	42	
營業費用	六(七)(十一) (十三) (二十一) (二十二)及七									
6100 推銷費用		( 38,075)	( 9)	( 23,081)	( 5)	( 97,099)	( 8)	( 68,426)	( 5)	
6200 管理費用		( 26,711)	( 6)	( 28,629)	( 6)	( 107,718)	( 8)	( 106,954)	( 8)	
6300 研究發展費用		( 18,847)	( 5)	( 17,024)	( 3)	( 57,308)	( 5)	( 60,439)	( 4)	
6450 預期信用減損利益(損失)	十二	( 71)	-	( 1,499)	-	( 19)	-	3,772	-	
6000 營業費用合計		( 83,704)	( 20)	( 70,233)	( 14)	( 262,144)	( 21)	( 232,047)	( 17)	
6900 營業利益		95,912	23	131,957	27	278,948	22	353,768	25	
營業外收入及支出										
7100 利息收入	六(二)(十七)	549	-	880	-	1,742	-	1,475	-	
7010 其他收入	六(十八)	2,368	-	1,885	1	3,987	1	8,679	1	
7020 其他利益及損失	六(十九)及 十二	33,823	8	( 4,408)	( 1)	62,640	5	( 20,358)	( 1)	
7050 財務成本	六(六)(二十)	( 4,122)	( 1)	( 3,650)	( 1)	( 11,349)	( 1)	( 10,801)	( 1)	
7000 營業外收入及支出合計		32,618	7	( 5,293)	( 1)	57,020	5	( 21,005)	( 1)	
7900 稅前淨利		128,530	30	126,664	26	335,968	27	332,763	24	
7950 所得稅費用	六(二十三)	( 38,891)	( 9)	( 29,006)	( 6)	( 82,801)	( 7)	( 85,370)	( 6)	
8200 本期淨利		\$ 89,639	21	\$ 97,658	20	\$ 253,167	20	\$ 247,393	18	
<b>其他綜合損益(淨額)</b>										
<b>後續可能重分類至損益之項目</b>										
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 16,159	4	( \$ 1,760)	-	\$ 32,754	3	( \$ 13,529)	( 1)	
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 16,159	4	( \$ 1,760)	-	\$ 32,754	3	( \$ 13,529)	( 1)	
8500 本期綜合損益總額		\$ 105,798	25	\$ 95,898	20	\$ 285,921	23	\$ 233,864	17	
每股盈餘										
9750 基本	六(二十四)	\$ 1.01		\$ 1.10		\$ 2.85		\$ 2.78		
9850 稀釋		\$ 1.00		\$ 1.09		\$ 2.84		\$ 2.77		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳麗芬



經理人：許明哲



會計主管：李柏蒼





  
 直得科技股份有限公司及子公司  
 合併權益變動表  
 民國111年及110年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	保	留	盈	餘	其他權益	庫藏股票	權益總額
							之	之	之	之	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額		
<u>110年1月1日9月30日</u>													
110年1月1日餘額		\$ 811,876	\$ 440,667	\$ 162,016	\$ 29,394	\$ 731,978	(\$ 36,323)	(\$ 26,550)					\$ 2,113,058
110年1至9月淨利		-	-	-	-	247,393	-	-					247,393
110年1至9月其他綜合損益		-	-	-	-	-	(13,529)	-					(13,529)
110年1至9月綜合損益總額		-	-	-	-	247,393	(13,529)	-					233,864
109年度盈餘指撥及分配：													
法定盈餘公積		-	-	20,250	-	(20,250)	-	-					-
特別盈餘公積	六(十五)	-	-	-	6,929	(6,929)	-	-					-
現金股利	六(十五)	-	-	-	-	(121,114)	-	-					(121,114)
110年9月30日餘額		\$ 811,876	\$ 440,667	\$ 182,266	\$ 36,323	\$ 831,078	(\$ 49,852)	(\$ 26,550)					\$ 2,225,808
<u>111年1月1日至9月30日</u>													
111年1月1日餘額		\$ 811,876	\$ 440,667	\$ 182,266	\$ 36,323	\$ 891,999	(\$ 50,626)	(\$ 26,550)					\$ 2,285,955
111年1至9月淨利		-	-	-	-	253,167	-	-					253,167
111年1至9月其他綜合損益		-	-	-	-	-	32,754	-					32,754
111年1至9月綜合損益總額		-	-	-	-	253,167	32,754	-					285,921
110年度盈餘指撥及分配：													
法定盈餘公積		-	-	30,830	-	(30,830)	-	-					-
特別盈餘公積	六(十五)	-	-	-	14,303	(14,303)	-	-					-
現金股利	六(十五)	-	-	-	-	(121,114)	-	-					(121,114)
股票股利	六(十二)(十五)	80,743	-	-	-	(80,743)	-	-					-
轉讓庫藏股票認列之酬勞成本	六(十三)	-	5,534	-	-	-	-	-					5,534
轉讓庫藏股票予員工	六(十二)(十四)	-	(80)	-	-	-	-	26,550					26,470
買回庫藏股	六(十二)	-	-	-	-	-	-	(3,585)					(3,585)
111年9月30日餘額		\$ 892,619	\$ 446,121	\$ 213,096	\$ 50,626	\$ 898,176	(\$ 17,872)	(\$ 3,585)					\$ 2,479,181

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳麗芬



經理人：許明哲



會計主管：李柏蒼



  
 直得科技股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國111年及110年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨利	\$ 335,968	\$ 332,763
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損損失(利益)	十二 19	( 3,772 )
存貨跌價損失	六(四) 8,221	677
折舊費用	六(五)(六) (二十一) 56,811	58,296
處分不動產、廠房及設備利益	六(十九) ( 19 )	-
各項攤提	六(七)(二十一) 7,394	7,959
預付設備款轉列費用	78	-
利息收入	六(十七) ( 1,742 )	( 1,475 )
利息費用	六(二十) 11,349	10,801
轉讓庫藏股票認列之酬勞成本	六(十三) 5,534	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	27,254	( 3,773 )
應收帳款	62,713	( 79,755 )
其他應收款	( 8,089 )	4,174
存貨	( 152,769 )	102,559
預付款項	( 6,912 )	( 8,825 )
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	( 1,617 )	( 2,477 )
應付票據	11,171	67,001
應付帳款	14,097	6,191
其他應付款	22,676	66,337
淨確定福利負債—非流動	( 223 )	( 222 )
營運產生之現金流入	391,914	556,459
收取之利息	1,742	1,475
支付之利息	( 11,300 )	( 10,864 )
收取之所得稅	10	-
支付之所得稅	( 52,246 )	( 44,334 )
營業活動之淨現金流入	<u>330,120</u>	<u>502,736</u>

(續次頁)

  
 直得科技股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國111年及110年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<b>投資活動之現金流量</b>			
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動增加		(\$ 8,506)	(\$ 63,466)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十五)	( 153,038)	( 99,336)
處分不動產、廠房及設備價款		19	-
取得無形資產	六(七)	( 952)	( 878)
預付設備款增加		( 13,790)	( 21,897)
存出保證金(增加)減少		( 1,733)	856
其他非流動資產－其他減少		690	1,957
投資活動之淨現金流出		( 177,310)	( 182,764)
<b>籌資活動之現金流量</b>			
短期借款增加(減少)	六(二十六)	45,000	( 8,136)
租賃負債支付	六(二十六)	( 4,200)	( 3,903)
舉借長期借款	六(二十六)	100,000	100,000
償還長期借款	六(二十六)	( 121,807)	( 134,410)
現金股利現金支付數	六(十五)	( 121,114)	( 121,114)
轉讓庫藏股票予員工	六(十二)	26,470	-
籌資活動之淨現金流出		( 75,651)	( 167,563)
匯率影響數		23,816	( 14,861)
本期現金及約當現金增加數		100,975	137,548
期初現金及約當現金餘額	六(一)	801,950	654,597
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 902,925	\$ 792,145

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳麗芬



經理人：許明哲



會計主管：李柏蒼



直得科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 111 年及 110 年第三季  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)直得科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國 87 年 10 月 19 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研究、開發、製造及銷售微型線性滑軌、微型滾珠螺桿、微型線性模組、光電及半導體製程設備等業務。

(二)本公司股票自民國 101 年 12 月 28 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於民國 109 年 12 月 23 日轉換交易市場至台灣證券交易所。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 11 月 2 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 110 年度合併財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據中華民國證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 110 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債外，本合併財務報告係按歷史成本編製。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 110 年度合併財務報告相同。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
直得科技股份有限公司	CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	一般投資業務	100	100	100	-
直得科技股份有限公司	CHIEFTEK PRECISION INTERNATIONAL LLC	不動產租賃	100	100	100	(註1)
直得科技股份有限公司	CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	銷售高精密線 性運動零組 件及售後服 務	100	100	100	(註1)
直得科技股份有限公司	cpc Europa GmbH	銷售高精密線 性運動零組 件及售後服 務	100	100	100	-
CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	直得機械(昆山) 有限公司	生產加工、銷 售高精密線 性運動零組 件及售後服 務	100	100	100	(註2)
CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	直得機械(香港) 有限公司	一般投資業務	100	100	100	-

註 1：因不符合重要子公司之定義，故其民國 111 年及 110 年第三季之財務報表未經會計師核閱。

註 2：本集團於民國 110 年 8 月 31 日透過子公司直得科技(香港)有限公司減資退回直得機械(昆山)有限公司 100% 股權予 CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD. 之方式，調整組織架構。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 重大限制：無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

#### (四) 員工福利

##### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

##### 2. 退休金

期中期間之退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

##### 3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

#### (五) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 轉讓庫藏股予員工時，其給予日為董事會通過庫藏股轉讓員工之認購價格及股數均已確定之日。

#### (六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報告附註五。

## 六、重要會計項目之說明

### (一)現金及約當現金

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
現金：			
庫存現金	\$ 1,521	\$ 1,294	\$ 1,249
支票存款及活期存款	<u>900,076</u>	<u>799,322</u>	<u>789,516</u>
	<u>901,597</u>	<u>800,616</u>	<u>790,765</u>
約當現金：			
定期存款	<u>1,328</u>	<u>1,334</u>	<u>1,380</u>
	<u>\$ 902,925</u>	<u>\$ 801,950</u>	<u>\$ 792,145</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日現金及約當現金未有提供質押之情形。

### (二)按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
受限制活期存款(註)	\$ 61,913	\$ 63,206	\$ 63,587
受限制定期存款	8,700	-	-
三個月以上之定期存款	<u>8,305</u>	<u>7,206</u>	<u>7,239</u>
	<u>\$ 78,918</u>	<u>\$ 70,412</u>	<u>\$ 70,826</u>

註：本集團適用境外資金匯回專法而受限制之活期存款。

1. 本集團於民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月因攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之利息收入分別為\$39 及\$12 暨\$86 及\$43(表列「利息收入」)。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為其帳面價值。
3. 有關本集團於民國 111 年 9 月 30 日將定期存款提供作為質押擔保之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。民國 110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日則無此情形。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。



(三) 應收票據及帳款淨額

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收票據	\$ 19,063	\$ 46,317	\$ 31,540
	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收帳款	\$ 354,665	\$ 417,378	\$ 449,673
減：備抵損失	( 16,360)	( 15,941)	( 20,635)
	<u>\$ 338,305</u>	<u>\$ 401,437</u>	<u>\$ 429,038</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>111年9月30日</u>		<u>110年12月31日</u>		<u>110年9月30日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$284,147	\$ 18,884	\$ 358,480	\$ 46,143	\$ 393,666	\$ 31,368
逾期30天內	23,998	-	19,335	-	18,635	-
逾期31-90天	24,242	-	21,394	-	17,173	-
逾期91-180天	5,854	-	1,313	-	780	-
逾期181天以上	<u>16,424</u>	<u>179</u>	<u>16,856</u>	<u>174</u>	<u>19,419</u>	<u>172</u>
	<u>\$354,665</u>	<u>\$ 19,063</u>	<u>\$ 417,378</u>	<u>\$ 46,317</u>	<u>\$ 449,673</u>	<u>\$ 31,540</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團民國 110 年 1 月 1 日與客戶合約之應收票據及應收帳款餘額為 \$398,512。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險之最大暴險金額為其帳面金額。
4. 本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日並未持有作為應收帳款擔保之擔保品。
5. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 存 貨

	<u>111</u>	<u>年</u>	<u>9</u>	<u>月</u>	<u>30</u>	<u>日</u>
	<u>成</u>	<u>本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面價值</u>		
原 料	\$	58,301	(\$ 3,668)	\$	54,633	
物 料		97,517	( 13,370)		84,147	
在 製 品		248,576	( 23,039)		225,537	
製 成 品		<u>259,181</u>	<u>( 38,527)</u>		<u>220,654</u>	
	<u>\$</u>	<u>663,575</u>	<u>(\$ 78,604)</u>	<u>\$</u>	<u>584,971</u>	

	110	年	12	月	31	日
	成	本	備抵跌價損失		帳面價值	
原 料	\$	64,678	(\$	3,540)	\$	61,138
物 料		80,027	(	10,629)		69,398
在 製 品		231,543	(	19,502)		212,041
製 成 品		134,558	(	35,237)		99,321
	\$	<u>510,806</u>	(\$	<u>68,908</u> )	\$	<u>441,898</u>
	110	年	9	月	30	日
	成	本	備抵跌價損失		帳面價值	
原 料	\$	65,387	(\$	3,772)	\$	61,615
物 料		78,693	(	10,163)		68,530
在 製 品		247,282	(	17,716)		229,566
製 成 品		129,899	(	33,971)		95,928
	\$	<u>521,261</u>	(\$	<u>65,622</u> )	\$	<u>455,639</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	111年7至9月	110年7至9月
已出售存貨成本	\$ 236,730	\$ 288,592
存貨跌價損失	5,825	97
存貨盤(盈)虧	( 754)	1,058
出售下腳收入	( 112)	( 91)
	<u>\$ 241,689</u>	<u>\$ 289,656</u>
	111年1至9月	110年1至9月
已出售存貨成本	\$ 718,039	\$ 813,311
存貨跌價損失	8,221	677
存貨盤(盈)虧	( 488)	864
出售下腳收入	( 483)	( 398)
	<u>\$ 725,289</u>	<u>\$ 814,454</u>

(五) 不動產、廠房及設備

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良 及其他設備</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合 計</u>
<u>111年1月1日</u>								
成本	\$ 365,709	\$ 748,444	\$ 957,336	\$ 5,747	\$ 22,229	\$ 175,530	\$ 659,736	\$ 2,934,731
累計折舊	<u>-</u>	<u>( 186,939)</u>	<u>( 864,267)</u>	<u>( 4,110)</u>	<u>( 20,147)</u>	<u>( 148,082)</u>	<u>-</u>	<u>( 1,223,545)</u>
	<u>\$ 365,709</u>	<u>\$ 561,505</u>	<u>\$ 93,069</u>	<u>\$ 1,637</u>	<u>\$ 2,082</u>	<u>\$ 27,448</u>	<u>\$ 659,736</u>	<u>\$ 1,711,186</u>
<u>111年1至9月</u>								
1月1日	\$ 365,709	\$ 561,505	\$ 93,069	\$ 1,637	\$ 2,082	\$ 27,448	\$ 659,736	\$ 1,711,186
增添	26,601	2,133	4,923	-	1,059	1,321	85,494	121,531
預付設備款 轉入	-	-	-	-	-	-	28,168	28,168
驗收轉入	-	726	-	-	-	620	( 1,346)	-
折舊費用	-	( 16,233)	( 24,399)	( 436)	( 891)	( 9,834)	-	( 51,793)
處分—成本	-	-	( 682)	( 1,440)	( 62)	( 85)	-	( 2,269)
—累計 折舊	-	-	682	1,440	62	85	-	2,269
淨兌換差額	<u>7,302</u>	<u>15,081</u>	<u>41</u>	<u>3</u>	<u>101</u>	<u>( 2)</u>	<u>-</u>	<u>22,526</u>
9月30日	<u>\$ 399,612</u>	<u>\$ 563,212</u>	<u>\$ 73,634</u>	<u>\$ 1,204</u>	<u>\$ 2,351</u>	<u>\$ 19,553</u>	<u>\$ 772,052</u>	<u>\$ 1,831,618</u>
<u>111年9月30日</u>								
成本	\$ 399,612	\$ 770,135	\$ 962,584	\$ 4,335	\$ 23,508	\$ 177,406	\$ 772,052	\$ 3,109,632
累計折舊	<u>-</u>	<u>( 206,923)</u>	<u>( 888,950)</u>	<u>( 3,131)</u>	<u>( 21,157)</u>	<u>( 157,853)</u>	<u>-</u>	<u>( 1,278,014)</u>
	<u>\$ 399,612</u>	<u>\$ 563,212</u>	<u>\$ 73,634</u>	<u>\$ 1,204</u>	<u>\$ 2,351</u>	<u>\$ 19,553</u>	<u>\$ 772,052</u>	<u>\$ 1,831,618</u>

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良 及其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>110年1月1日</u>								
成本	\$ 367,121	\$ 750,993	\$ 944,425	\$ 6,789	\$ 22,495	\$ 156,286	\$ 443,763	\$ 2,691,872
累計折舊	-	( 166,993)	( 831,312)	( 4,915)	( 19,627)	( 136,905)	-	( 1,159,752)
	<u>\$ 367,121</u>	<u>\$ 584,000</u>	<u>\$ 113,113</u>	<u>\$ 1,874</u>	<u>\$ 2,868</u>	<u>\$ 19,381</u>	<u>\$ 443,763</u>	<u>\$ 1,532,120</u>
<u>110年1至9月</u>								
1月1日	\$ 367,121	\$ 584,000	\$ 113,113	\$ 1,874	\$ 2,868	\$ 19,381	\$ 443,763	\$ 1,532,120
增添	-	657	4,032	285	569	2,346	122,526	130,415
預付設備款 轉入	-	-	-	-	-	-	13,003	13,003
驗收轉入	-	193	9,324	-	-	13,138	( 22,655)	-
折舊費用	-	( 15,398)	( 28,065)	( 390)	( 1,341)	( 8,434)	-	( 53,628)
處分—成本	-	-	( 137)	( 790)	( 928)	( 14)	-	( 1,869)
—累計 折舊	-	-	137	790	928	14	-	1,869
淨兌換差額	( 1,112)	( 2,422)	( 525)	( 3)	( 14)	( 97)	-	( 4,173)
9月30日	<u>\$ 366,009</u>	<u>\$ 567,030</u>	<u>\$ 97,879</u>	<u>\$ 1,766</u>	<u>\$ 2,082</u>	<u>\$ 26,334</u>	<u>\$ 556,637</u>	<u>\$ 1,617,737</u>
<u>110年9月30日</u>								
成本	\$ 366,009	\$ 748,933	\$ 956,165	\$ 6,232	\$ 21,939	\$ 171,377	\$ 556,637	\$ 2,827,292
累計折舊	-	( 181,903)	( 858,286)	( 4,466)	( 19,857)	( 145,043)	-	( 1,209,555)
	<u>\$ 366,009</u>	<u>\$ 567,030</u>	<u>\$ 97,879</u>	<u>\$ 1,766</u>	<u>\$ 2,082</u>	<u>\$ 26,334</u>	<u>\$ 556,637</u>	<u>\$ 1,617,737</u>

1. 本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備皆為營運自用。
2. 民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。
3. 本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(六)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為科技部南部科學園區土地，租賃合約之期間通常為 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 125,586	\$ 123,377	\$ 124,933
		<u>111年7至9月</u>	<u>110年7至9月</u>
		<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地		\$ 1,673	\$ 1,556
		<u>111年1至9月</u>	<u>110年1至9月</u>
		<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地		\$ 5,018	\$ 4,668

3. 本集團於民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月使用權資產之增添均為\$－；使用權資產之重衡量分別為\$－及\$－暨\$7,227及\$－。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年7至9月</u>	<u>110年7至9月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 586	\$ 578
屬短期租賃合約之費用	\$ 2,190	\$ 3,004
	<u>111年1至9月</u>	<u>110年1至9月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,778	\$ 1,753
屬短期租賃合約之費用	\$ 8,299	\$ 8,992

5. 本集團於於民國 111 年及 110 年 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為\$14,277及\$14,648。

(七)無形資產

	商標權	專利權	電腦軟體	Turn-key 專門技術	其 他 無形資產	合 計
<u>111年1月1日</u>						
成本	\$ 578	\$ 11,333	\$ 12,712	\$ 90,718	\$ 60,000	\$ 175,341
累計攤銷	( 578)	( 4,430)	( 12,613)	( 18,144)	( 13,500)	( 49,265)
累計減損	-	-	-	-	( 46,500)	( 46,500)
淨帳面價值	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,903</u>	<u>\$ 99</u>	<u>\$ 72,574</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79,576</u>
<u>111年1至9月</u>						
111年1月1日淨帳面價值	\$ -	\$ 6,903	\$ 99	\$ 72,574	\$ -	\$ 79,576
本期增加－單獨取得	107	321	524	-	-	952
本期攤銷	( 4)	( 534)	( 53)	( 6,803)	-	( 7,394)
111年9月30日淨帳面價值	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 6,690</u>	<u>\$ 570</u>	<u>\$ 65,771</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,134</u>
<u>111年9月30日</u>						
成本	\$ 685	\$ 11,654	\$ 13,232	\$ 90,718	\$ 60,000	\$ 176,289
累計攤銷	( 582)	( 4,964)	( 12,662)	( 24,947)	( 13,500)	( 56,655)
累計減損	-	-	-	-	( 46,500)	( 46,500)
淨帳面價值	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 6,690</u>	<u>\$ 570</u>	<u>\$ 65,771</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,134</u>

	商標權	專利權	電腦軟體	Turn-key 專門技術	其 他 無形資產	合 計
<u>110年1月1日</u>						
成本	\$ 578	\$ 10,106	\$ 12,848	\$ 90,718	\$ 60,000	\$ 174,250
累計攤銷	( 578)	( 3,724)	( 12,155)	( 9,072)	( 13,500)	( 39,029)
累計減損	-	-	-	-	( 33,626)	( 33,626)
淨帳面價值	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,382</u>	<u>\$ 693</u>	<u>\$ 81,646</u>	<u>\$ 12,874</u>	<u>\$ 101,595</u>
<u>110年1至9月</u>						
110年1月1日淨帳面價值	\$ -	\$ 6,382	\$ 693	\$ 81,646	\$ 12,874	\$ 101,595
本期增加—單獨取得	-	752	126	-	-	878
本期攤銷	-	( 525)	( 630)	( 6,804)	-	( 7,959)
淨兌換差額	-	-	( 15)	-	-	( 15)
110年9月30日淨帳面價值	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,609</u>	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 74,842</u>	<u>\$ 12,874</u>	<u>\$ 94,499</u>
<u>110年9月30日</u>						
成本	\$ 578	\$ 10,858	\$ 12,783	\$ 90,718	\$ 60,000	\$ 174,937
累計攤銷	( 578)	( 4,249)	( 12,609)	( 15,876)	( 13,500)	( 46,812)
累計減損	-	-	-	-	( 33,626)	( 33,626)
淨帳面價值	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,609</u>	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 74,842</u>	<u>\$ 12,874</u>	<u>\$ 94,499</u>

1. 本集團民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月無形資產均無利息資本化之情事。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>111年7至9月</u>	<u>110年7至9月</u>
管理費用	\$ -	\$ 194
研究發展費用	<u>2,474</u>	<u>2,453</u>
	<u>\$ 2,474</u>	<u>\$ 2,647</u>
	<u>111年1至9月</u>	<u>110年1至9月</u>
管理費用	\$ 12	\$ 605
研究發展費用	<u>7,382</u>	<u>7,354</u>
	<u>\$ 7,394</u>	<u>\$ 7,959</u>

(八) 短期借款

<u>借 款 性 質</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔 保 品</u>
無擔保銀行借款	<u>\$ 275,000</u>	0.90%~1.44%	無
<u>借 款 性 質</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔 保 品</u>
無擔保銀行借款	<u>\$ 230,000</u>	0.57%~0.85%	無
<u>借 款 性 質</u>	<u>110年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔 保 品</u>
無擔保銀行借款	<u>\$ 370,000</u>	0.51%~0.90%	無

本集團於民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十)財務成本之說明。

(九) 其他應付款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 78,684	\$ 72,660	\$ 77,078
應付員工及董監酬勞	24,572	27,000	47,500
應付設備款	18,358	15,207	4,319
其他	<u>76,858</u>	<u>54,144</u>	<u>47,278</u>
	<u>\$ 198,472</u>	<u>\$ 169,011</u>	<u>\$ 176,175</u>

(十) 長期借款

<u>借 款 性 質</u>	<u>到期日區間</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔 保 品</u>
長期銀行借款				
擔保銀行借款	114.3.20~ 117.12.28	\$ 483,044	1.44%~2.81%	土地、房屋及建築
信用借款	114.2.25~ 116.5.15	<u>210,000</u>	1.45%	無
		693,044		
減：一年內到期部分		( 89,455)		
		<u>\$ 603,589</u>		



借款性質	到期日區間	110年12月31日	利率區間	擔保品
長期銀行借款				
擔保銀行借款	112.2.21~ 116.12.28	\$ 493,138	1.04%~2.81%	土地、房屋及建築
信用借款	112.11.20~ 116.5.15	210,000	1.14%~1.30%	無
		703,138		
減：一年內到期部分		( 78,553)		
		\$ 624,585		

借款性質	到期日區間	110年9月30日	利率區間	擔保品
長期銀行借款				
擔保銀行借款	116.5.15~ 116.12.28	\$ 366,356	1.04%~2.81%	土地、房屋及建築
信用借款	112.11.20~ 116.5.15	210,000	1.14%~1.30%	無
		576,356		
減：一年內到期部分		( 71,933)		
		\$ 504,423		

本集團於民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十)財務成本之說明。

#### (十一) 退休金

- (1) 本公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施中華民國「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本均為 \$-。
- (3) 本公司於民國 111 年度內預計支付予退休計畫之提撥金為 \$297。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司係按當地政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥員工養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，子公司除按月提撥外，無進一步義務。民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$4,917 及 \$4,764 暨 \$14,974 及 \$13,254。

## (十二) 普通股股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	<u>111年1至9月</u>	<u>110年1至9月</u>
期初股數	80,743	80,473
股票股利	8,074	-
轉讓庫藏股票予員工	445	-
買回庫藏股	( 52 )	-
期末股數	<u>89,210</u>	<u>80,473</u>

2. 本公司於民國 111 年 5 月 27 日經股東常會決議通過以未分配盈餘 \$80,743 轉增資發行新股，業奉金融監督管理委員會證券期貨局核准，增資基準日為民國 111 年 9 月 4 日。

### 3. 庫藏股

- (1) 本公司民國 111 年及 110 年 1 至 9 月股份收回原因及其數量變動情形(單位：仟股)：

	<u>111 年 1 至 9 月</u>			
收 回 原 因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	<u>445</u>	<u>52</u>	<u>( 445 )</u>	<u>52</u>
	<u>110 年 1 至 9 月</u>			
收 回 原 因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	<u>445</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>445</u>

- (2) 依中華民國證券交易法規定，公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數 10%，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。本公司於民國 111 年 1 至 9 月買回之庫藏股票金額為 \$3,585(52 仟股)。截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，本公司已買回庫藏股票餘額分別為 \$3,585、\$26,550 及 \$26,550。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依中華民國證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

- (4)依中華民國證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起5年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。
- (5)本公司於民國111年1至9月辦理庫藏股轉讓予員工之金額為\$26,550(445仟股)，收取之股款為\$26,550(扣除相關證交稅後之淨額為\$26,470)，差額\$80轉列資本公積減項。
- 4.截至民國111年9月30日止，本公司額定資本額為\$1,500,000(股份總額保留\$30,000供發行員工認股權憑證使用)，實收資本額為\$892,619，分為89,262仟股，每股面額新台幣10元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十三) 股份基礎給付

本公司於民國111年1至9月因庫藏股轉讓予員工所認列之酬勞成本為\$5,534。相關內容如下：

<u>協議之類型</u>	<u>給與日</u>	<u>給與數量(仟股)</u>	<u>合約期間</u>	<u>既得條件</u>
轉讓庫藏股票予員工	民國111年9月21日	445	—	立即既得

民國110年1至9月則無此情事。

(十四) 資本公積

<u>111年1至9月</u>	<u>發行溢價</u>	<u>庫藏股票交易</u>	<u>員工認股權</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
期初餘額	\$ 440,553	\$ -	\$ -	\$ 114	\$ 440,667
轉讓庫藏股票 認列之酬勞 成本	-	-	5,534	-	5,534
轉讓庫藏股票 予員工	-	5,454	(5,534)	-	(80)
期末餘額	\$ 440,553	\$ 5,454	\$ -	\$ 114	\$ 446,121
<u>110年1至9月</u>	<u>發行溢價</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>		
期初暨期末餘額	\$ 440,553	\$ 114	\$ 440,667		

依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘

- 1.法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。
- 2.依本公司章程之規定，本公司之股利政策為當年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：(1)提繳稅捐；(2)彌補虧損；(3)提存10%為法定盈

餘公積；(4)必要時依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積；(5)扣除前一至四款提列款項後之餘額，併同以前年度未分配盈餘，由董事會視營運需要，擬具分配議案，提請股東會決議分派股東股利或保留之，惟股利分配數額不得低於當年度利潤依前一至四款規定數額扣除後剩餘數額之 20%。本公司為持續擴充營運規模，提昇競爭實力，配合公司長期之業務發展、未來之資金需求及長期之財務規劃，股利發放政策以股票股利及搭配部分現金股利為主，現金股利發放總額應不低於擬發放股東紅利總額 10%。本公司董事會經三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用前述應經股東會決議之規定。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。截至民國 110 年 12 月 31 日止，本公司因其他權益而產生之股東權益減項金額為 \$50,626，業已依法提列特別盈餘公積，不得分配股利。
4. 本公司民國 111 年及 110 年 1 至 9 月認列為分配與業主之現金股利均為 \$121,114(每股新台幣 1.5 元)。另，民國 111 年 5 月 27 日亦經股東會決議，對民國 110 年度之盈餘分派股票股利 \$80,743(每股新台幣 1.0 元)。

#### (十六) 營業收入

	<u>111年7至9月</u>	<u>110年7至9月</u>
客戶合約之收入	\$ 421,305	\$ 491,846
	<u>111年1至9月</u>	<u>110年1至9月</u>
客戶合約之收入	\$ 1,266,381	\$ 1,400,269

1. 本集團之收入源於某一時點移轉之商品，客戶合約收入可依部門細分，請詳附註十四、部門資訊之說明。
2. 本集團於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日及 110 年 1 月 1 日認列客戶合約收入相關之合約負債分別為 \$1,009、\$2,626、\$2,330 及 \$4,807。於民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月認列民國 111 年及 110 年 1 月 1 日客戶合約之收入金額分別為 \$277 及 \$— 暨 \$1,451 及 \$4,418。

#### (十七) 利息收入

	<u>111年7至9月</u>	<u>110年7至9月</u>
銀行存款利息	\$ 510	\$ 868
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	39	12
	<u>\$ 549</u>	<u>\$ 880</u>

	<u>111年1至9月</u>	<u>110年1至9月</u>
銀行存款利息	\$ 1,656	\$ 1,432
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	86	43
	<u>\$ 1,742</u>	<u>\$ 1,475</u>
 (十八) <u>其他收入</u>		
	<u>111年7至9月</u>	<u>110年7至9月</u>
政府補助收入	\$ -	(\$ 316)
其他收入－其他	2,368	2,201
	<u>\$ 2,368</u>	<u>\$ 1,885</u>
	<u>111年1至9月</u>	<u>110年1至9月</u>
政府補助收入	\$ -	\$ 4,684
其他收入－其他	3,987	3,995
	<u>\$ 3,987</u>	<u>\$ 8,679</u>
 (十九) <u>其他利益及損失</u>		
	<u>111年7至9月</u>	<u>110年7至9月</u>
外幣兌換利益(損失)	\$ 33,823	(\$ 4,408)
	<u>111年1至9月</u>	<u>110年1至9月</u>
外幣兌換利益(損失)	\$ 62,622	(\$ 20,213)
處分不動產、廠房及設備淨利益	19	-
其他損失	(1)	(145)
	<u>\$ 62,640</u>	<u>(\$ 20,358)</u>
 (二十) <u>財務成本</u>		
	<u>111年7至9月</u>	<u>110年7至9月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,536	\$ 3,072
租賃負債	586	578
	<u>\$ 4,122</u>	<u>\$ 3,650</u>
	<u>111年1至9月</u>	<u>110年1至9月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 9,571	\$ 9,048
租賃負債	1,778	1,753
	<u>\$ 11,349</u>	<u>\$ 10,801</u>

## (二十一)費用性質之額外資訊

	111 年	7 至	9 月
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
員工福利費用	\$ 97,244	\$ 39,526	\$ 136,770
折舊費用	11,960	6,552	18,512
攤銷費用	-	2,474	2,474
	<u>\$ 109,204</u>	<u>\$ 48,552</u>	<u>\$ 157,756</u>
	110 年	7 至	9 月
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
員工福利費用	\$ 74,764	\$ 37,093	\$ 111,857
折舊費用	12,555	5,982	18,537
攤銷費用	-	2,647	2,647
	<u>\$ 87,319</u>	<u>\$ 45,722</u>	<u>\$ 133,041</u>
	111 年	1 至	9 月
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
員工福利費用	\$ 261,427	\$ 135,306	\$ 396,733
折舊費用	36,616	20,195	56,811
攤銷費用	-	7,394	7,394
	<u>\$ 298,043</u>	<u>\$ 162,895</u>	<u>\$ 460,938</u>
	110 年	1 至	9 月
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
員工福利費用	\$ 221,715	\$ 145,205	\$ 366,920
折舊費用	40,799	17,497	58,296
攤銷費用	-	7,959	7,959
	<u>\$ 262,514</u>	<u>\$ 170,661</u>	<u>\$ 433,175</u>

## (二十二)員工福利費用

	111 年	7 至	9 月
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
薪資費用	\$ 83,280	\$ 29,433	\$ 112,713
員工酬勞成本	249	5,285	5,534
勞健保費用	7,542	2,252	9,794
退休金費用	3,507	1,410	4,917
其他用人費用	2,666	1,146	3,812
	<u>\$ 97,244</u>	<u>\$ 39,526</u>	<u>\$ 136,770</u>

	110 年 7 至 9 月		
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
薪資費用	\$ 62,129	\$ 32,146	\$ 94,275
勞健保費用	6,697	2,328	9,025
退休金費用	3,341	1,423	4,764
其他用人費用	2,597	1,196	3,793
	<u>\$ 74,764</u>	<u>\$ 37,093</u>	<u>\$ 111,857</u>
	111 年 1 至 9 月		
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
薪資費用	\$ 220,978	\$ 114,722	\$ 335,700
員工酬勞成本	249	5,285	5,534
勞健保費用	21,802	7,195	28,997
退休金費用	10,529	4,445	14,974
其他用人費用	7,869	3,659	11,528
	<u>\$ 261,427</u>	<u>\$ 135,306</u>	<u>\$ 396,733</u>
	110 年 1 至 9 月		
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
薪資費用	\$ 186,956	\$ 129,913	\$ 316,869
勞健保費用	18,438	7,333	25,771
退休金費用	8,999	4,255	13,254
其他用人費用	7,322	3,704	11,026
	<u>\$ 221,715</u>	<u>\$ 145,205</u>	<u>\$ 366,920</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況之 3%~15%分派員工酬勞及應以當年度獲利狀況不高於 3%分派董事及監察人酬勞，但公司尚有累積虧損時，應予彌補。
2. 本公司民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月員工酬勞估列金額分別為\$7,809 及\$1,572 暨\$20,477 及\$22,000；董事酬勞估列金額分別為\$1,561 及(\$445)暨\$4,095 及\$5,000，前述金額帳列薪資費用項目，係依截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。

經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$22,000 及\$5,000 與民國 110 年度財務報告認列之員工酬勞及董事酬勞一致。其中員工酬勞採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	111年7至9月	110年7至9月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 28,503	\$ 24,150
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	10,388	4,856
所得稅費用	<u>\$ 38,891</u>	<u>\$ 29,006</u>
	111年1至9月	110年1至9月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 73,013	\$ 72,948
以前年度所得稅(高)低估數	(1,530)	5,803
當期所得稅總額	<u>71,483</u>	<u>78,751</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	11,318	6,619
所得稅費用	<u>\$ 82,801</u>	<u>\$ 85,370</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度，且截至民國 111 年 11 月 2 日止，未有行政救濟之情事。

(二十四) 每股盈餘

	111 年	7 至	9 月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	<u>\$ 89,639</u>	<u>88,894</u>	<u>\$ 1.01</u>
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 89,639	88,894	
具稀釋作用之潛在 普通股之影響 員工酬勞	<u>-</u>	<u>305</u>	
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	<u>\$ 89,639</u>	<u>89,199</u>	<u>\$ 1.00</u>



	110 年	7 至	9 月
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘(元)</u>
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 97,658	88,817	\$ 1.10
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 97,658	88,817	
具稀釋作用之潛在 普通股之影響 員工酬勞	-	437	
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 97,658	89,254	\$ 1.09
	111 年	1 至	9 月
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘(元)</u>
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 253,167	88,843	\$ 2.85
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 253,167	88,843	
具稀釋作用之潛在 普通股之影響 員工酬勞	-	331	
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 253,167	89,174	\$ 2.84

	110 年	1 至	9 月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 247,393	88,817	\$ 2.78
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 247,393	88,817	
具稀釋作用之潛在 普通股之影響 員工酬勞	-	466	
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 247,393	89,283	\$ 2.77

上述加權平均流通在外股數，業已依民國 110 年度未分配盈餘轉增資比例追溯調整之。

(二十五) 現金流量補充資訊

1. 僅有部份現金支付之投資活動：

	111年1至9月	110年1至9月
購置不動產、廠房及設備	\$ 121,531	\$ 130,415
加：期初應付票據	35,637	11,803
期初應付設備款	15,207	5,253
減：期末應付票據	( 979)	( 43,816)
期末應付設備款	( 18,358)	( 4,319)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	\$ 153,038	\$ 99,336

2. 不影響現金流量之營業、投資及籌資活動：

	111年1至9月	110年1至9月
(1) 備抵呆帳沖銷數	\$ -	\$ 827
	111年1至9月	110年1至9月
(2) 預付設備款轉列不動產、廠房及 設備	\$ 28,168	\$ 13,003
	111年1至9月	110年1至9月
(3) 尚未支付之買回庫藏股現金數 (表列「其他應付款」)	\$ 3,585	\$ -

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>	<u>租賃負債</u>	<u>長期借款</u>	<u>來自籌資活動 之負債總額</u>
111年1月1日	\$ 230,000	\$ 126,586	\$ 703,138	\$ 1,059,724
籌資現金流量之變動	45,000	( 4,200)	( 21,807)	18,993
其他非籌資現金流量 之淨變動	-	7,227	-	7,227
匯率變動之影響	-	-	11,713	11,713
111年9月30日	<u>\$ 275,000</u>	<u>\$ 129,613</u>	<u>\$ 693,044</u>	<u>\$ 1,097,657</u>

  

	<u>短期借款</u>	<u>租賃負債</u>	<u>長期借款</u>	<u>來自籌資活動 之負債總額</u>
110年1月1日	\$ 379,012	\$ 131,800	\$ 612,642	\$ 1,123,454
籌資現金流量之變動	( 8,136)	( 3,903)	( 34,410)	( 46,449)
匯率變動之影響	( 876)	-	( 1,876)	( 2,752)
110年9月30日	<u>\$ 370,000</u>	<u>\$ 127,897</u>	<u>\$ 576,356</u>	<u>\$ 1,074,253</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

無此情事。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>111年7至9月</u>	<u>110年7至9月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,321	\$ 4,614
	<u>111年1至9月</u>	<u>110年1至9月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 22,632	\$ 23,720

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資 產 項 目</u>	<u>帳 面 價 值</u>			<u>擔 保 用 途</u>
	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>	
質押定期存款(註1)	\$ 8,700	\$ -	\$ -	履約保證金
土地(註2)	372,891	365,709	366,009	長期借款擔保
房屋及建築—淨額(註2)	542,712	538,453	542,624	長期借款擔保
	<u>\$ 924,303</u>	<u>\$ 904,162</u>	<u>\$ 908,633</u>	

(註1)表列「按攤銷後成本衡量之金融資產—流動」項目。

(註2)表列「不動產、廠房及設備」項目。

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，本集團不動產、廠房及設備已簽約採購而尚未付款之資本支出分別為\$202,377、\$165,890 及\$333,193。

(二)本公司於民國 109 年 2 月 19 日與兆豐國際商業銀行 11 家金融機構簽訂中期擔保放款聯合授信合約，總授信額度\$2,900,000。授信期間為 7 年，並於聯合授信期間向聯貸銀行團承諾以下事項：

1. 在聯合授信期間內依會計師查核簽證之年度或經會計師核閱之第二季合併財務報表，本公司須維持下列財務比率，並每半年受檢一次：

(1)流動比率(流動資產/流動負債)：應維持在 100%(含)以上。

(2)負債比率(負債總額/淨值)：民國 109 年，應維持在 220%(含)以下；民國 110 年及 111 年，應維持在 200%(含)以下；自民國 112 年起，應維持在 180%(含)以下。

(3)最低有形淨值(淨值-無形資產)：應維持在\$1,000,000(含)以上。

2. 本公司若未符合上述各款財務比率與標準，本公司應於會計年度或半年度結束後 9 個月內調整之。若調整後經會計查核或核閱之財務比率符合約定者，即不視為違約。調整期間內本授信未動用之授信額度將暫停動用權益至財務比率符合約定止，另就已動用未清償本金餘額，其融資利率應自管理銀行通知後之次一付息日起，至符合約定之次一付息日止，依聯合授信合約原約定利率再加計年利率 0.125%。

截至民國 111 年 9 月 30 日止，本公司之財務比率並未違反上述之承諾。

(三)營業租賃協議請詳附註六、(六)租賃交易－承租人之說明。

## 十、重大之災害損失

無此情事。

## 十一、重大之期後事項

無此情事。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

### (二)金融工具

1. 本集團金融工具之種類，請詳附註六各金融資產負債之說明。

## 2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、歐元及日圓。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過財務部就其整體匯率風險進行避險。
- C. 本集團財務部風險管理政策係針對主要貨幣未來之預期現金流量(主要為出口銷售及存貨採購)進行適當避險，以降低主要貨幣之暴險部位。
- D. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險；惟國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本集團並未對其進行避險。
- E. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣則為美元、歐元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	111	年	9	月	30	日
	外幣(仟元)		匯	率		帳面金額
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣	\$	10,655		31.75	\$	338,308
日圓：新台幣		87,271		0.2201		19,208
歐元：新台幣		4,625		31.26		144,564
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
歐元：新台幣		589		31.26		18,413

	110 年	12 月	31 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 16,887	27.68	\$ 467,427
日圓：新台幣	86,150	0.2405	20,719
歐元：新台幣	4,721	31.32	147,855
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日圓：新台幣	4,840	0.2405	1,164
歐元：新台幣	753	31.32	23,905
	110 年	9 月	30 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 20,967	27.85	\$ 584,014
日圓：新台幣	96,096	0.2490	23,928
歐元：新台幣	6,040	32.32	195,202

金融負債

貨幣性項目

美元：新台幣	12	27.85	340
日圓：新台幣	7,171	0.2490	1,785
歐元：新台幣	724	32.32	23,406

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 111 年及 110 年 1 至 9 月稅後淨利將分別減少/增加 \$3,869 及 \$6,221。

F. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$33,823 及 (\$4,408) 暨 \$62,622 及 (\$20,213)。

價格風險

本集團並未從事具價格波動之金融商品交易，故預期無價格波動之市場風險。

## 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期及長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。惟部分風險被按浮動利率持有現金及約當現金抵銷。於民國 111 年及 110 年 1 至 9 月，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣及美元計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 若借款利率上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$766 及 \$724，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

## (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質，並監控信用額度之使用。
- C. 本集團依信用風險管理，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加，當合約款項按約定之支付條款逾期超過一定天數，即開始評估減損。
- D. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日分別為 \$3,895、\$3,895 及 \$3,905。
- E. 本集團按客戶評等及貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊估計預期信用損失。預期損失率區間為 0.03%~100%。本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>111年1至9月</u>	<u>110年1至9月</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 15,941	\$ 26,070
預期信用減損損失(利益)	19	( 3,772)
因無法收回而沖銷之款項	-	( 827)
匯率影響數	400	( 836)
9月30日	<u>\$ 16,360</u>	<u>\$ 20,635</u>

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 875,200	\$ 976,000	\$ 826,200
一年以上到期	2,760,000	2,760,000	2,900,000
	<u>\$ 3,635,200</u>	<u>\$ 3,736,000</u>	<u>\$ 3,726,200</u>

- D. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	<u>111年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：					
短期借款		\$ 275,960	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據		137,934	-	-	-
應付帳款		63,553	-	-	-
其他應付款		198,472	-	-	-
租賃負債		7,970	7,970	23,909	113,569
長期借款(含一年或一 營業週期內到期部 分)		100,380	196,490	352,971	76,319
	<u>110年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：					
短期借款		\$ 230,181	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據		161,421	-	-	-
應付帳款		49,456	-	-	-
其他應付款		169,011	-	-	-
租賃負債		7,539	7,539	22,618	113,090
長期借款(含一年或一 營業週期內到期部 分)		88,142	150,145	429,539	70,022



	110年9月30日	1年內	1至2年	2至5年	5年以上
非衍生金融負債：					
短期借款		\$ 370,715	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據		177,006	-	-	-
應付帳款		55,402	-	-	-
其他應付款		176,175	-	-	-
租賃負債		7,539	7,539	22,618	114,976
長期借款(含一年或一 營業週期內到期部 分)		79,937	109,588	295,920	121,621

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

### (三)公允價值資訊

1. 本集團於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日均未持有以公允價值衡量之金融工具。
2. 非以公允價值衡量之金融工具  
本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款(包括一年或一營業週期內到期部分))的帳面金額係公允價值之合理近似值。

### (四)其他

1. 本集團係跨國經營企業，因新型冠狀病毒肺炎爆發之影響，部分國家實施各項防疫措施，使得商業活動減少等，致本集團部分國家營運個體之銷售受到影響，本集團已採取相關因應措施，與客戶及廠商保持密切聯繫，並加強員工健康管理與持續關注因應疫情發展，以減緩對營運之衝擊，惟實際可能影響程度，仍需視疫情後續發展而定。
2. 受新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施之影響，本集團配合「企業因應嚴重特殊傳染性肺炎疫情持續營運指引」，業已採行工作場所衛生管理相關因應措施並持續管理相關事宜，公司廠房皆正常營運，並無重大影響。
3. 本集團之子公司直得機械(昆山)有限公司因應當地政府對新冠肺炎疫情防疫工作，自民國 111 年 4 月 6 日起暫時停工，以確保員工安全與健康，並已於民國 111 年 5 月 5 日經當地政府同意復工。

## 十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 111 年 1 至 9 月之資訊)

### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。

2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此情事。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表一。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

#### (二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

#### (三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

#### (四) 主要股東資訊

股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例等相關資訊：請詳附表八。

### 十四、部門資訊

#### (一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

## (二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	111	年	1	至	9	月
	直得科技	直得昆山	cpc Europa	cpc USA	其他	總計
部門收入	\$1,112,598	\$ 216,447	\$ 345,630	\$ 176,451	\$ 7,852	\$1,858,978
內部部門收入	582,997	-	1,748	-	7,852	592,597
外部收入淨額	529,601	216,447	343,882	176,451	-	1,266,381
利息收入	188	1,459	-	65	30	1,742
折舊及攤銷	59,636	130	1,127	950	2,362	64,205
資本支出	107,357	96	28,372	448	-	136,273
財務成本	9,544	-	-	-	1,805	11,349
部門稅前損益	316,701	18,420	26,288	30,393	1,721	393,523
部門資產	3,186,164	323,149	245,585	120,251	208,437	4,083,586
部門負債	1,456,290	10,065	43,318	4,173	90,559	1,604,405
	110	年	1	至	9	月
	直得科技	直得昆山	cpc Europa	cpc USA	其他	總計
部門收入	\$1,056,991	\$ 322,337	\$ 301,115	\$ 141,829	\$ 7,512	\$1,829,784
內部部門收入	421,876	17	110	-	7,512	429,515
外部收入淨額	635,115	322,320	301,005	141,829	-	1,400,269
利息收入	75	1,284	-	74	42	1,475
折舊及攤銷	61,659	217	1,790	330	2,259	66,255
資本支出	152,224	36	494	436	-	153,190
財務成本	8,976	-	41	-	1,784	10,801
部門稅前損益	296,725	60,167	32,004	29,307	1,590	419,793
部門資產	3,085,433	282,375	117,322	86,953	184,174	3,756,257
部門負債	1,421,794	8,214	16,137	2,365	81,939	1,530,449

## (三) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。應報導營運部門稅前損益與稅前損益調節如下：

	111年1至9月	110年1至9月
應報導營運部門稅前淨利	\$ 391,802	\$ 418,203
其他營運部門稅前淨利	1,721	1,590
部門間損(益)	(57,555)	(87,030)
稅前淨利	\$ 335,968	\$ 332,763

直得科技股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國111年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

取得不動產之 公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考 依據	取得目的及 使用情形	其他約定 事項
							所有人	關係	移轉日期	金額			
直得科技股份 有限公司	樹谷二期廠房 新建工程	108.5.17	\$ 454,419	\$ 442,154	宏昇營造股份 有限公司	—	—	—	—	\$ -	議價	供營業使用 興建中	—

直得科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國111年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
直得科技股份有限公司	cpc Europa GmbH	子公司	(銷貨)	\$ 298,469	(27%)	(註1)	\$ -	(註2)	\$ 166,993	36%	-
	CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	子公司	(銷貨)	( 102,015)	(9%)	(註1)	-	(註2)	39,837	9%	-
	直得機械(昆山)有限公司	子公司	(銷貨)	( 182,513)	(16%)	(註1)	-	(註2)	113,390	24%	-
cpc Europa GmbH	直得科技股份有限公司	本公司	進貨	298,469	85%	(註1)	-	(註3)	( 166,993)	(100%)	-
CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	直得科技股份有限公司	本公司	進貨	102,015	100%	(註1)	-	(註3)	( 39,837)	(100%)	-
直得機械(昆山)有限公司	直得科技股份有限公司	本公司	進貨	182,513	100%	(註1)	-	(註3)	( 113,390)	(100%)	-

(註1)月結180天電匯。

(註2)本公司對一般客戶之收款條件為月結30天~月結180天收款。

(註3)本公司對一般客戶之付款條件為月結30天~月結60天付款。

直得科技股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
 民國111年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項	
					金額	處理方式	期後收回金額	提列備抵呆帳金額
直得科技股份有限公司	直得機械(昆山)有限公司	子公司	\$ 113,390	3.07	\$ -	-	\$ 41,922	\$ -
	cpc Europa GmbH	子公司	166,993	3.50	-	-	31,164	-

直得科技股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國111年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總 資產之比率(註3)
				項目	金額	交易條件	
0	直得科技股份有限公司	cpc Europa GmbH	1	銷貨收入	(\$ 298,469)	月結180天電匯收款	(24%)
				應收帳款	166,993	—	4%
				其他應付款	( 1,539)	—	—
		CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	1	銷貨收入	( 102,015)	月結180天電匯收款	(8%)
				應收帳款	39,837	—	1%
				銷貨收入	( 182,513)	月結180天電匯收款	(14%)
1	CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	CHIEFTEK PRECISION INTERNATIONAL LLC	3	應收帳款	113,390	—	3%
				租金支出	7,852	—	1%
				存出保證金	1,588	—	—

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無重複揭露。)

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：重要交易往來揭露標準為新台幣1佰萬元以上。

註5：本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元:新台幣1:31.75)換算為新台幣。

直得科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國111年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有		帳面金額	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率				
直得科技股份有限公司	CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	薩摩亞	一般投資業務	\$ 152,263	\$ 152,263	5,100,000	100%	\$ 199,706	\$ 12,016	\$ 12,016	子公司
	CHIEFTEK PRECISION INTERNATIONAL LLC	美國	不動產租賃	110,054	110,054	-	100%	116,252	1,624	1,624	子公司
	CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	美國	銷售高精密線性運動零組件及售後服務	50,027	50,027	1,660,000	100%	77,728	25,824	25,824	子公司
	cpc Europa GmbH	德國	銷售高精密線性運動零組件及售後服務	98,695	98,695	-	100%	36,833	18,091	18,091	子公司
CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	直得科技(香港)有限公司	香港	一般投資業務	29	26	927	100%	29	-	-	子公司 (註1)

註1：依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

註2：本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元:新台幣1:31.75)換算為新台幣。



直得科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國111年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自	本期匯出或		本期期末自	被投資公司	本公司直接	本期認列投	期末投資	截至本期止已	備註
				台灣匯出累	收回投資金額		台灣匯出累						
				積投資金額	匯出	收回	積投資金額	本期損益	或間接投資		帳面金額	匯回投資收益	
直得機械(昆山)有限公司	生產加工、銷售 高精度線性運 動零組件及售 後服務	\$ 161,925	註1	\$ 161,925	\$ -	\$ -	\$ 161,925	\$ 12,016	100%	\$ 12,016	\$ 210,769	\$ 221,687	—
公 司 名 稱		本期期末累計自台灣		經濟部投審會	依經濟部投審會規定赴								
		匯出赴大陸地區投資金額		核准投資金額	大陸地區投資限額(註3)								
直得科技股份有限公司		\$ 161,925	\$	161,925	\$	1,487,509							

註1：透過轉投資第三地區現有公司(CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.)再投資大陸公司。

註2：係依被投資公司同期經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告評價認列。

註3：係依淨值或合併淨值60%(較高者)為其上限。

註4：本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：31.75)換算為新台幣。

直得科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國111年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	銷 (進) 貨		財 產 交 易			應 收 (付) 帳 款		票 據 背 書 保 證 或 提供擔保品		資 金 融 通		其 他	
	金 額	%	金 額	%	餘 額	%	期 末 餘 額	目 的	最 高 餘 額	期 末 餘 額	利 率 區 間		當 期 利 息
直得機械(昆山)有限公司	\$ 182,513	14%	\$ -	-	\$ 113,390	3%	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ -

直得科技股份有限公司及子公司  
主要股東資訊  
民國111年9月30日

附表八

單位：股

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
許明哲	6,137,271	6.87%
鑫直得投資股份有限公司	4,871,100	5.42%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。  
至於本公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。